



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東
コード番号 7451 URL <https://www.mitsubishi-shokuhin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 京谷 裕
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 相場 建 TEL 03-4553-5229
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	2,120,847	1.6	31,575	6.9	33,308	6.1	23,174	2.6
2024年3月期	2,086,794	—	29,528	26.0	31,407	24.6	22,582	31.9

（注）包括利益 2025年3月期 21,794百万円（△21.0％） 2024年3月期 27,585百万円（65.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	533.94	—	11.0	4.2	1.5
2024年3月期	519.89	—	11.7	4.2	1.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △294百万円 2024年3月期 309百万円

（注）2025年3月期より表示方法の変更を行ったため、2024年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2024年3月期における売上高の対前期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	775,153	218,870	28.1	5,027.18
2024年3月期	794,250	203,869	25.7	4,692.64

（参考）自己資本 2025年3月期 218,053百万円 2024年3月期 203,836百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,741	△12,380	△9,010	102,800
2024年3月期	55,956	△7,731	△7,305	112,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	6,965	30.8	3.6
2025年3月期	—	90.00	—	95.00	185.00	8,054	34.6	3.8
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

本日（2025年5月8日）公表いたしました「支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、三菱商事株式会社による当社の普通株式（以下「当社株式」という。）に対する公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の第2四半期末及び期末の配当を行わないことを決議しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

本日（2025年5月8日）公表いたしました「支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	43,537,200株	2024年3月期	43,537,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	162,270株	2024年3月期	99,775株
----------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	43,401,978株	2024年3月期	43,437,610株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式（2025年3月期160,724株）は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（2025年3月期133,978株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本日（2025年5月8日）公表いたしました「支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年5月8日（木）に当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 品種別売上高明細表	26
(2) 業態別売上高明細表	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな上昇基調にありましたが、地政学リスク等の不確定要素も多く、先行き不透明な状況が続いております。

食品流通業界においては、インバウンドを含む本格的な人流回復等により、一部消費の回復が進んだ一方で、食品価格の上昇は多品目で継続しており、節約志向の高まりや消費の二極化が進む等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、経営計画「MS Vision 2030」に掲げた定量目標の実現に向け、成長戦略に沿った機能の拡充を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、表示方法の変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後の表示方法に組替えた数値を記載しております。

当連結会計年度の売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調だった卸売事業を中心に全般的に取引が伸長したことにより、2兆1,208億47百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。営業利益は卸売事業を中心とした取引伸長や採算管理強化による利益率の改善等により315億75百万円（前年同期比6.9%増加）、経常利益は333億8百万円（前年同期比6.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は231億74百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後のセグメント区分に組替えた数値を記載しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」の「1. 報告セグメントの概要」をご覧ください。

① 卸売事業

売上高は、コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調に推移したこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加や採算性の向上に伴う売上総利益の増加が物流費等の販管費増を吸収し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1兆9,000億86百万円（前年同期比1.2%増加）、経常利益は284億42百万円（前年同期比9.0%増加）となりました。

② ブランド開発事業

売上高は、新規取扱いブランドの寄与等により、増加いたしました。利益面につきましては、輸入商品の在庫を一部処分販売したために利益率が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は329億16百万円（前年同期比1.6%増加）、経常利益は3億86百万円（前年同期比69.9%減少）となりました。

③ 物流事業

売上高は、特定小売業との取引拡大等により、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加が販管費増を吸収し、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,432億2百万円（前年同期比3.6%増加）、経常利益は36億85百万円（前年同期比21.4%増加）となりました。

④ 機能開発事業

売上高は、メーカーに対する原材料取引が好調であったこと等により、増加いたしました。利益面につきましては、海外の関連会社における一過性の損失等により、前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は446億42百万円（前年同期比15.7%増加）、経常利益は22億90百万円（前年同期比11.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ190億97百万円減少し7,751億53百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末に比べ189億15百万円減少し6,233億95百万円（構成比80.4%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し1,517億57百万円（構成比19.6%）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ340億98百万円減少し5,562億82百万円（構成比71.8%）となりました。流動負債については、前連結会計年度末に比べ357億53百万円減少し5,241億13百万円（構成比67.6%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ16億54百万円増加し321億68百万円（構成比4.2%）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ150億円増加し2,188億70百万円（構成比28.2%）となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ334円54銭増加し5,027円18銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の25.7%から28.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,956	11,741	△44,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,731	△12,380	△4,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	△9,010	△1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	3
現金及び現金同等物の増減額	40,919	△9,644	△50,564
現金及び現金同等物の期末残高	112,445	102,800	△9,644

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、117億41百万円となりました。主たる要因は、税金等調整前当期純利益334億95百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、123億80百万円となりました。主たる要因は、有形固定資産の取得による支出58億64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、90億10百万円となりました。主たる要因は、配当金の支払額74億1百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,028億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	25.8	25.7	28.1
時価ベースの自己資本比率（％）	20.0	30.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	33.6	13.6	65.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	166.9	387.4	82.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

本日（2025年5月8日）公表いたしました「支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832	459
受取手形	708	617
売掛金	388,554	372,421
商品及び製品	71,217	77,839
原材料及び貯蔵品	1,043	1,205
未収入金	※1 54,411	※1 54,918
短期貸付金	111,612	102,897
その他	14,186	13,149
貸倒引当金	△256	△112
流動資産合計	642,310	623,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,053	30,538
機械装置及び運搬具（純額）	10,640	10,359
工具、器具及び備品（純額）	1,858	1,946
土地	32,065	32,452
リース資産（純額）	4,525	4,791
建設仮勘定	165	563
有形固定資産合計	※2 80,309	※2 80,651
無形固定資産		
のれん	1,773	1,396
ソフトウェア	14,816	15,625
その他	44	43
無形固定資産合計	16,633	17,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 33,951	※3 34,237
繰延税金資産	619	1,248
退職給付に係る資産	3,909	3,869
その他	16,611	14,795
貸倒引当金	△95	△112
投資その他の資産合計	54,996	54,040
固定資産合計	151,939	151,757
資産合計	794,250	775,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,161	448,089
リース債務	849	1,091
未払金	38,839	40,569
未払法人税等	6,249	5,976
賞与引当金	3,489	2,742
役員賞与引当金	47	32
役員株式給付引当金	241	—
資産除去債務	11	—
その他	26,977	25,612
流動負債合計	559,867	524,113
固定負債		
リース債務	4,419	4,467
繰延税金負債	64	69
役員株式給付引当金	—	81
役員退職慰労引当金	4	5
事業損失引当金	—	506
退職給付に係る負債	11,403	12,361
資産除去債務	11,219	11,662
その他	3,401	3,014
固定負債合計	30,513	32,168
負債合計	590,381	556,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	10,117	10,419
利益剰余金	170,062	185,835
自己株式	△340	△774
株主資本合計	190,469	206,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,031	11,195
繰延ヘッジ損益	129	28
為替換算調整勘定	176	240
退職給付に係る調整累計額	1,029	478
その他の包括利益累計額合計	13,366	11,943
非支配株主持分	33	816
純資産合計	203,869	218,870
負債純資産合計	794,250	775,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 2,086,794	※1 2,120,847
売上原価	1,936,990	1,965,805
売上総利益	149,804	155,041
販売費及び一般管理費	※2 120,276	※2 123,466
営業利益	29,528	31,575
営業外収益		
受取利息	57	317
受取配当金	723	774
不動産賃貸料	1,628	1,824
その他	1,446	1,617
営業外収益合計	3,856	4,534
営業外費用		
支払利息	139	142
固定資産除却損	109	19
不動産賃貸費用	1,451	1,727
持分法による投資損失	—	294
その他	276	616
営業外費用合計	1,977	2,801
経常利益	31,407	33,308
特別利益		
投資有価証券売却益	1,176	870
固定資産売却益	※3 0	※3 —
子会社株式売却益	—	376
特別利益合計	1,176	1,247
特別損失		
減損損失	※4 202	※4 290
災害による損失	41	—
投資有価証券評価損	—	263
事業損失引当金繰入額	—	506
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	244	1,060
税金等調整前当期純利益	32,339	33,495
法人税、住民税及び事業税	10,248	10,415
法人税等調整額	△522	△138
法人税等合計	9,725	10,277
当期純利益	22,613	23,217
非支配株主に帰属する当期純利益	30	43
親会社株主に帰属する当期純利益	22,582	23,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	22,613	23,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,108	△835
繰延ヘッジ損益	135	△100
為替換算調整勘定	5	11
退職給付に係る調整額	675	△606
持分法適用会社に対する持分相当額	48	108
その他の包括利益合計	4,972	△1,423
包括利益	27,585	21,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,555	21,750
非支配株主に係る包括利益	30	43

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	10,117	153,792	△339	174,201
当期変動額					
剰余金の配当			△6,312		△6,312
親会社株主に帰属する当期純利益			22,582		22,582
自己株式の取得				△1	△1
会社分割による増加		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	16,270	△1	16,268
当期末残高	10,630	10,117	170,062	△340	190,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,923	△6	100	376	8,393	22	182,617
当期変動額							
剰余金の配当							△6,312
親会社株主に帰属する当期純利益							22,582
自己株式の取得							△1
会社分割による増加							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,108	135	75	652	4,972	11	4,983
当期変動額合計	4,108	135	75	652	4,972	11	21,252
当期末残高	12,031	129	176	1,029	13,366	33	203,869

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	10,117	170,062	△340	190,469
当期変動額					
剰余金の配当			△7,401		△7,401
親会社株主に帰属する当期純利益			23,174		23,174
自己株式の取得				△433	△433
会社分割による増加		301			301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	301	15,773	△433	15,640
当期末残高	10,630	10,419	185,835	△774	206,110

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,031	129	176	1,029	13,366	33	203,869
当期変動額							
剰余金の配当							△7,401
親会社株主に帰属する当期純利益							23,174
自己株式の取得							△433
会社分割による増加							301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△835	△100	64	△551	△1,423	783	△640
当期変動額合計	△835	△100	64	△551	△1,423	783	15,000
当期末残高	11,195	28	240	478	11,943	816	218,870

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,339	33,495
減価償却費	12,303	12,495
減損損失	202	290
のれん償却額	377	377
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	454
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	166	△159
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△127
事業損失引当金の増減額（△は減少）	—	506
受取利息及び受取配当金	△781	△1,092
支払利息	139	142
持分法による投資損益（△は益）	△309	294
有形固定資産売却損益（△は益）	△51	△33
無形固定資産売却損益（△は益）	△25	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,176	△870
投資有価証券評価損益（△は益）	—	263
子会社株式売却損益（△は益）	—	△376
売上債権の増減額（△は増加）	△51,240	16,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,634	△6,808
未収入金の増減額（△は増加）	△1,282	△507
仕入債務の増減額（△は減少）	61,263	△34,913
未収消費税等の増減額（△は増加）	126	△654
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,271	△1,604
取引保証金の減少額（△は増加額）	1,297	1,160
リース投資資産の増減額（△は増加）	235	189
その他	4,781	2,839
小計	64,208	21,448
利息及び配当金の受取額	1,182	1,086
利息の支払額	△144	△142
法人税等の支払額	△9,290	△10,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,956	11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,237	△5,864
有形固定資産の売却による収入	164	283
無形固定資産の取得による支出	△3,627	△5,013
無形固定資産の売却による収入	112	7
投資有価証券の取得による支出	△1,484	△1,860
投資有価証券の売却による収入	3,191	1,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	546
差入保証金の差入による支出	△54	△302
差入保証金の回収による収入	264	325
短期貸付けによる支出	—	△1,289
その他	△1,061	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,731	△12,380

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△972	△1,108
配当金の支払額	△6,312	△7,401
非支配株主への配当金の支払額	△19	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△1	△671
自己株式の売却による収入	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,305	△9,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,919	△9,644
現金及び現金同等物の期首残高	71,525	112,445
現金及び現金同等物の期末残高	※ 112,445	※ 102,800

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

主要な会社名

(株)ケー・シー・エス

(株)エム・シー・フーズ

(株)ファインライフ

(株)リョーショクペットケア

(株)クロコ

その他 9 社

当連結会計年度において、MS コーポレートサービス(株)及び(株)ベスト・ロジスティクス・パートナーズを新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)MS フレッシュデリカは全保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外いたしました。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用関連会社 4社

会社名

捷盟行銷股份有限公司

RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.

Eat&MS USA Inc.

Japan Food Express Ltd.

当連結会計年度において、Eat&MS USA Inc. は新規設立したため、Japan Food Express Ltd. は新たに株式を取得したことにより持分法適用関連会社に含めております。

（２）持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 2社

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)アスク

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMS FOODS USA INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については「（６）重要なヘッジ会計の方法」のとおり、ヘッジ会計を適用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

役員報酬B I P信託による当社株式の交付にあてるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員（社外取締役、非常勤取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

⑥ 事業損失引当金

特定の案件に係る事業損失に備えるため、今後の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として、卸売事業において加工食品、低温食品、酒類及び菓子の商品販売を行っており、また、物流事業において物流センターの運営受託等の役務提供を行っております。

商品販売については、顧客が当該商品に対する支配を獲得したと認められる時点で履行義務が充足されると判断しており、具体的には、主に顧客に引き渡された時点で収益を認識しております。なお、一部の取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時から納品時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

役務提供については、顧客に対する役務提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び事務費の一部等を控除した金額で認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

履行義務の識別に際し、当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、顧客に対する商品販売又は役務提供についての主たる責任の有無、在庫リスクの負担の有無、販売価格設定における裁量権の有無等を考慮しております。当社グループが代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、この代理人としての取引は全セグメントに含まれております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併 20年

㈱ケー・シー・エスの株式取得 15年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

従来、取引先からの業務受託の一部に関する収入及び費用については、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、受託料収入は「売上高」として、対応する費用は「売上原価」として、それぞれ表示する方法に変更しております。

この変更は、当該業務受託を主要な事業の一部であると位置づけ、安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」から控除して表示していた17億46百万円と「販売費及び一般管理費」から控除して表示していた86億66百万円を「売上高」に組替えて表示しております。また、「販売費及び一般管理費」に表示していた91億73百万円を「売上原価」に組替えて表示しております。この組替えにより、売上総利益が5億7百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（連結貸借対照表に関する注記）

※1 未収入金の内、主要な項目である未収割戻金の金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未収割戻金	51,878百万円	52,381百万円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産	87,952百万円	93,425百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,102百万円	2,449百万円

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	449百万円	一百万円

（注）外貨建保証債務は、決算時の為替相場により円換算しております。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃保管料	58,234百万円	60,425百万円
従業員給料手当	26,849	27,948
賞与引当金繰入額	3,480	2,742
役員賞与引当金繰入額	50	39
役員株式給付引当金繰入額	166	97
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
退職給付費用	1,630	2,067

（注）当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度の販売費及び一般管理費のうち主要な費目については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	0百万円	一百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物等	東京都文京区他1件
遊休資産	土地等	秋田県秋田市他5件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は特定取引先向けの物流センターを個別のグルーピングとし、それ以外を管理会計上の区分に基づいた地域別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社は個社ごとにグルーピングを行っております。また、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産95百万円（内、建物及び構築物67百万円、その他28百万円）、遊休資産106百万円（内、土地92百万円、その他14百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価等を基準として評価・算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物等	愛知県名古屋市
遊休資産	ソフトウェア、建物等	東京都文京区他5件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は特定取引先向けの物流センターを個別のグルーピングとし、それ以外を管理会計上の区分に基づいた地域別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社は個社ごとにグルーピングを行っております。また、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

収益性の低下した資産グループ並びに時価の著しい下落又は将来の使用が見込まれない資産及び資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（290百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、事業用資産15百万円（内、建物4百万円、その他11百万円）、遊休資産275百万円（内、ソフトウェア134百万円、建物97百万円、その他43百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、ソフトウェアについては基幹システムの一部において、将来の使用が見込まれないソフトウェアをゼロとして評価し、その他の資産及び資産グループについては正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価等を基準として評価・算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,537,200	—	—	43,537,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	99,388	387	—	99,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首98,900株、当連結会計年度末98,900株）が含まれております。

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（387株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,829	65.00	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	3,482	80.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,482	利益剰余金	80.00	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 2024年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	43,537,200	—	—	43,537,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	99,775	101,071	38,576	162,270

（注）普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首98,900株、当連結会計年度末160,724株）が含まれております。

（変動理由の概要）

増加は、単元未満株式の買取請求による取得（671株）、役員報酬B I P信託口による取得（100,400株）であります。

減少は、役員報酬B I P信託口からの株式給付及び売却（38,576株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,482	80.00	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	3,918	90.00	2024年9月30日	2024年12月4日

（注）1. 2024年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2024年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,135	利益剰余金	95.00	2025年3月31日	2025年6月24日

（注）2025年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	832百万円	459百万円
短期貸付金	111,612	102,340
現金及び現金同等物	112,445	102,800

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度からの新たな経営計画として策定した「MS Vision 2030」における成長戦略に基づき、報告セグメントを従来の「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」から、「卸売事業」「ブランド開発事業」「物流事業」「機能開発事業」に変更しております。なお、「卸売事業」は加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売、「ブランド開発事業」は自社オリジナル商品及び海外輸入商品の販売、「物流事業」は物流センターの運営受託等、「機能開発事業」は、データ分析・デジタルマーケティング機能提供、海外事業、メーカーに対する原材料取引及び営業代行・代理店機能提供等を行っております。

併せて、「（５）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び表示方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益表示については、「1. 報告セグメントの概要」に記載の報告セグメントの変更に伴い、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,877,653	32,401	138,162	38,577	2,086,794	—	2,086,794
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,877,653	32,401	138,162	38,577	2,086,794	—	2,086,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	71	64	6,959	328	7,424	△7,424	—
計	1,877,725	32,465	145,121	38,906	2,094,219	△7,424	2,086,794
セグメント利益	26,098	1,281	3,035	2,574	32,989	△1,582	31,407
減価償却費	5,025	141	6,951	185	12,303	—	12,303

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書 計上額
	卸売事業	ブランド 開発事業	物流事業	機能開発 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,900,086	32,916	143,202	44,642	2,120,847	—	2,120,847
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,900,086	32,916	143,202	44,642	2,120,847	—	2,120,847
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79	70	9,620	248	10,018	△10,018	—
計	1,900,165	32,986	152,823	44,890	2,130,865	△10,018	2,120,847
セグメント利益	28,442	386	3,685	2,290	34,804	△1,495	33,308
減価償却費	4,795	233	7,127	339	12,495	—	12,495

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,989	34,804
のれんの償却額	△298	△298
全社費用	△1,284	△1,197
連結損益計算書の経常利益	31,407	33,308

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	337,700	卸売事業、物流事業等

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	353,387	卸売事業、物流事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	ブランド開発 事業	物流事業	機能開発事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	181	1	19	0	—	202

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	ブランド開発 事業	物流事業	機能開発事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	128	7	151	3	—	290

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	ブランド開発 事業	物流事業	機能開発事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	79	—	298	377
当期末残高	—	—	1,028	—	745	1,773

（注）「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	ブランド開発 事業	物流事業	機能開発事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	79	—	298	377
当期末残高	—	—	949	—	447	1,396

（注）「全社・消去」の金額は、当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併によるものであり、報告セグメントに配賦不能なものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,692.64円	5,027.18円
1株当たり当期純利益	519.89円	533.94円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度98,900株、当連結会計年度160,724株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度98,900株、当連結会計年度133,978株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	22,582	23,174
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	22,582	23,174
期中平均株式数（株）	43,437,610	43,401,978

（重要な後発事象）

（支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けについて）

当社は、本日（2025年5月8日）開催の取締役会において、支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、三菱商事株式会社が公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を三菱商事株式会社の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日（2025年5月8日）公表の「支配株主である三菱商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品 種	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰・調味料類	241,598	11.6	240,120	11.3
麺・乾物類	148,553	7.1	147,343	7.0
嗜好品・飲料類	224,648	10.8	230,071	10.8
菓子類	290,066	13.9	301,300	14.2
冷凍食品・チルド類	503,543	24.1	527,824	24.9
ビール類	257,863	12.4	250,194	11.8
その他酒類	215,195	10.3	211,686	10.0
その他	205,325	9.8	212,306	10.0
合計	2,086,794	100.0	2,120,847	100.0

※当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度の品種別売上高は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業 態	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	192,179	9.2	196,521	9.3
S M	948,935	45.5	936,937	44.2
C V S	389,083	18.6	406,078	19.1
ドラッグストア	172,211	8.3	174,254	8.2
ユーザー	65,294	3.1	67,479	3.2
その他直販	254,382	12.2	266,138	12.5
(直販計)	1,829,907	87.7	1,850,888	87.2
メーカー・他	64,707	3.1	73,436	3.5
合計	2,086,794	100.0	2,120,847	100.0

(注) 1. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

2. その他直販はディスカウントストア・EC事業者・ホームセンター・百貨店等であります。

※当連結会計年度の期首より表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを行ったため、前連結会計年度の業態別売上高は、当該表示方法の変更及び業態区分の一部見直しを反映した組替え後の数値を記載しております。